

半 期 報 告 書

(第39期中) 自 平成14年 9 月 1 日
至 平成15年 2 月28日

株式会社有線ブロードネットワークス

(681116)

半 期 報 告 書

(第39期中) 自 平成14年 9 月 1 日
至 平成15年 2 月28日

関東財務局長 殿

平成15年 5 月29日提出

会社名 株式会社 有線ブロードネットワークス

英訳名 usen Corp.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 宇 野 康 秀

本店の所在の場所 東京都千代田区永田町
二丁目11番 1 号

電話番号 03-3509-7112

連絡者 取締役管理本部長 佐 藤 英 志

最寄りの連絡場所 同上

電話番号 同上

連絡者 同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

株式会社大阪証券取引所

大阪市中央区北浜一丁目 6 番10号

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	5
1 業績等の概要	5
2 生産、受注及び販売の状況	7
3 対処すべき課題	8
4 経営上の重要な契約等	8
5 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1 主要な設備の状況	9
2 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
中間監査報告書	15
1 中間連結財務諸表等	19
中間監査報告書	47
2 中間財務諸表等	51
第6 提出会社の参考情報	66
第二部 提出会社の保証会社等の情報	67

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成12年 9月1日 至 平成13年 2月28日	自 平成13年 9月1日 至 平成14年 2月28日	自 平成14年 9月1日 至 平成15年 2月28日	自 平成12年 9月1日 至 平成13年 8月31日	自 平成13年 9月1日 至 平成14年 8月31日
売上高 (百万円)	—	45,266	45,975	95,862	90,958
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	—	△3,658	△1,010	307	△7,622
中間(当期)純損失(△)又は、当期純利益 (百万円)	—	△15,892	△2,376	940	△24,306
純資産額 (百万円)	—	27,200	16,026	43,601	18,574
総資産額 (百万円)	—	157,918	144,101	182,011	152,105
1株当たり純資産額 (円)	—	22,738.29	13,428.82	36,448.76	15,527.01
1株当たり中間(当期)純損失(△)又は、1株当たり当期純利益 (円)	—	△13,285.04	△1,990.60	890.73	△20,319.30
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	890.12	—
自己資本比率 (%)	—	17.3	11.1	23.9	12.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△5,857	1,176	1,391	△9,214
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△1,204	△10,747	△20,450	△13,941
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△6,105	982	44,044	△3,229
現金及び現金同等物の中間(期末)残高 (百万円)	—	31,630	9,878	44,423	18,438
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	—	7,504 (2,650)	5,368 (2,755)	7,368 (2,271)	6,929 (2,568)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第38期中間連結会計期間、第38期連結会計年度並びに第39期中間連結会計期間は中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

3 当中間連結会計期間から、一株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成12年 9月1日 至 平成13年 2月28日	自 平成13年 9月1日 至 平成14年 2月28日	自 平成14年 9月1日 至 平成15年 2月28日	自 平成12年 9月1日 至 平成13年 8月31日	自 平成13年 9月1日 至 平成14年 8月31日
売上高 (百万円)	—	49,591	47,032	99,173	98,525
経常利益 (百万円)	—	12	2,549	2,602	1,048
中間(当期)純損失(△) 又は、当期純利益 (百万円)	—	△12,715	△563	2,999	△18,570
資本金 (百万円)	—	17,957	17,957	17,957	17,957
発行済株式総数 (株)	—	1,196,238	1,196,238	1,196,238	1,196,238
純資産額 (百万円)	—	32,789	26,612	45,963	26,862
総資産額 (百万円)	—	159,100	154,645	180,501	155,965
1株当たり純資産額 (円)	—	27,410.39	22,246.78	38,423.62	22,455.93
1株当たり中間(当期) 純損失(△)又は、 1株当たり当期純利益 (円)	—	△10,629.68	△471.06	2,839.42	△15,523.83
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	2,837.47	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	20.6	17.2	25.5	17.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	—	7,359 (2,616)	5,210 (2,753)	7,311 (2,264)	6,788 (2,547)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第38期中間会計期間、第38期会計年度並びに第39期中間会計期間は中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

3 当中間会計期間から、一株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、主な関係会社の異動は次のとおりであります。

- (1) 株式会社ユーズモバイルは、平成14年12月27日付にて当社の保有する全株式をサミー株式会社へ売却したことにより、関係会社に該当しなくなっております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 又は、被所有割合	関係内容
(株)ユーズモバイル	東京都渋谷区	118	音楽関連コンテンツ配信	57.57%	当社が従来行っており ました携帯着メロ 配信サービスを譲受 しております。

- (2) 重要性が増したことから、以下の関係会社を新たに提出会社の連結対象会社としております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 又は、被所有割合	関係内容
(株)ユーズミュージック	東京都渋谷区	400	放送事業	100.00%	有線放送番組の企 画・制作

4 従業員の状況

- (1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成15年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(名)
放送事業		1,368 (391)
店舗事業		177 (2,256)
カラオケ事業		22 (0)
インターネット事業		25 (10)
ブロードバンド事業		949 (69)
その他事業		0 (0)
全社(共通)	管理	125 (15)
	営業	1,488 (0)
	技術	1,214 (14)
合計		5,368 (2,755)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均人員であります。
3 全社(共通)の管理は、提出会社の本社勤務のスタッフの人員であります。
4 放送事業の従業員数には、主に有線放送の営業に従事している社員(335名)を含んでおります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成15年2月28日現在

従業員数(名)	5,210 (2,753)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はございません。労使関係は概ね良好です。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当中間期（自平成14年9月1日 至平成15年2月28日）のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の下げ止まりなど一部に改善の兆しが見られるものの、中東情勢の緊迫による米国経済不安の影響を受けて、国内においても株価の低迷など全般的に厳しい状況が続いております。

一方、放送・情報通信分野に目を向けますと、平成14年末時点の日本のインターネット利用者が6,942万人（前年比1,349万人増）、世帯におけるブロードバンド利用率が29.6%（前年比98%増）と、ブロードバンド市場としては拡大傾向が続いているものと考えられます。

このような状況の中、当中間期の連結業績は売上高459億7千5百万円（前年同期比1.6%増）営業損失4億2千万円、経常損失は10億1千万円となり、中間純損失につきましては、23億7千6百万円となりました。

各事業別の業績は次のとおりです。

<放送事業>

当社の主力事業である放送事業は、国内景気低迷の影響を受け日本全体の業務店数が減少していることから、マーケットは縮小傾向にあります。

当中間期末時点におけるユーザー数は、業務店ユーザーが758,580件、個人ユーザーが464,322件となり、合計で1,222,902件（前年同月比△49,294件）となりました。ユーザー数は減少しているものの、この間に進めてまいりましたデジタル化（人口非密集地域において同軸ケーブルを撤去し、通信衛星での音楽配信に切り替えるプロジェクト）により、施設使用料や人件費等の削減が実現できました。

その結果、当中間期の売上高は324億3千6百万円（前年同期比0.3%増）営業利益は61億円（前年同期比766.9%増）となりました。

<ブロードバンド事業>

総務省の発表によると、高速で大容量の情報通信が可能な、DSL、CATV、FTTHを含めたブロードバンドサービスのユーザーは、平成15年2月末時点で8,881,011件（前年同月比5,387,521件増）、その内FTTHは263,144件（前年同月比244,956件増）となっており、加速度的に普及が進んでいると考えられます。

当社の提供する光ファイバー・ブロードバンドサービスは、個人向けには「BROAD-GATE 01」、法人向けには「BROAD-GATE 02」の名称でISP機能や各種コンテンツサービスを提供しております。また、光ファイバーを利用したIP電話サービス「GATE CALL」は、電話回線を使用しないため、ユーザーの費用削減効果もあり、加入数は順調に増加しております。当中間期末現在において、当社の光ファイバー・ブロードバンドサービスの契約者数は77,709件、取付数は47,804件となっており、ブロードバンド事業の売上高は13億8百万円（前年同期比391.4%増）、営業損失は70億7千2百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

また、平成14年12月には、ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社と、FTTHインフラを利用したサービスの共同展開に関して基本合意を交わし、平成15年2月より当社の連結対象子会社である株式会社ユーズコミュニケーションズの光ファイバーインフラを利用したサービス、「So-net 光（UCOM）」を開始しております。

○顧客獲得状況

		平成 15 年 2 月 28 日現在	平成 14 年 8 月 31 日現在
契 約 者 数		77,709	30,180
取 付 数	戸 建	6,864	4,435
	集合住宅（棟数）	40,940(12,627)	11,646(5,890)
	総 数	47,804	16,081

<店舗事業>

店舗事業において当中間期中の新規出店はありませんでした。

当中間期末現在の店舗数は、直営カラオケボックス『ゆー坊』と各種のレストラン、F C 店舗を併せ、100 店舗となっております。店舗事業の売上高は 58 億 2 百万円（前年同期比 6.9%減）、営業利益は 2 億 4 千 7 百万円（前年同期比 51.3%減）となりました。

<カラオケ事業>

業務用カラオケ市場においては、ナイト市場が縮小傾向にあり、業界内の競争は一段と厳しくなっております。当社のグループは、株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントが、パイオニアグループのカラオケ関連会社やクラリオンソフト株式会社と資本提携をしたことにより、業界内でのシェアをトップに肉薄することができました。このような状況の中、カラオケ事業の売上は 37 億 4 千 1 百万円（前年同期比 6.1%増）、営業利益は 7 億 4 千万円（前年同期比 103.0%増）となりました。

<インターネット事業>

インターネット事業の売上高は、17 億円（前年同期比 33.8%減）、営業利益は 4 億 3 千 5 百万円（前年同期比 27.4%増）となりました。インターネット事業は、単独事業部門として売上利益を上げるより、会社収益の柱である放送事業の販売に貢献するという方向性で、商品開発を進めております。例えば、クーポン情報検索サイトである『タウンピタ』は、業務店ユーザーの集客増に貢献すると共に消費者の利便性の向上を図っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における、連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、9,878百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,176百万円（前年同期比7,034百万円増）となりました。

営業損失は420百万円となりましたが、非現金支出費用である減価償却費が4,588百万円計上されており、実質的な営業活動による資金の増加は3,226百万円となりました。

更に、施設負担費用（過去分）や利息、法人税等の支払により、最終的な営業活動によるキャッシュ・フローは、1,176百万円の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、10,747百万円（前年同期比9,543百万円減）となりました。
これは、主に新規設備投資による支出8,337百万円と、不要電線撤去に伴う支出2,696百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、982百万円（前年同期比7,088百万円増）となりました。
これは主に社債の償還による支出100百万円と、ユーズコミュニケーションズ増資時の外部株主からの払込による収入980百万円によるものであります。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)		
事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比
放送事業	32,436	+0.3 %
ブロードバンド事業	1,308	+391.4
店舗事業	5,802	△6.9
カラオケ事業	3,741	+6.1
インターネット事業	1,700	△33.8
その他事業	985	+197.3
合計	45,975	+1.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する割合が10%以上に該当する主要販売先はありません。

3 対処すべき課題

当社は、各事業において「顧客数の増加」「顧客継続率の向上」「利益率の向上」の3点により、顧客資産価値を高めていくことが課題であると認識しており、安定したキャッシュフローを生み出す体制を早期に構築していくことが重要であると考えております。
各事業の課題は下記のとおりであります。

(放送事業)

放送事業においては、顧客の契約継続率を向上させるため、クーポン情報検索サイトである『タウンピタ』による集客増への貢献や、業務店の運営に必要な様々な商品を低価格にて仕入販売する等、BGM 業者から店舗支援の総合サービス会社へと転換を図っております。

(ブロードバンド事業)

光ファイバー・ブロードバンドサービスについては従来、「サービスエリアが限定的であること」や「料金が ADSL 等のブロードバンドサービスに比べて割高であること」が課題でありましたが、他社ネットワークを活用したサービスエリアの拡張や、集合住宅向けユーザーに対する複数加入割引の導入等により、これらの課題は解決したものと認識しております。今後は、ブロードバンド事業単独での早期黒字化を図るため、顧客数の増加を目指してまいります。具体的には、
①他の事業者でも困難である「集合住宅への入線」を早期に進め、潜在顧客の囲い込み
②他社 ISP にもネットワークを開放し、ユーザーが加入しやすい商品ラインナップを構築
③法人ユーザーの獲得営業を強化、の3点の施策を進めてまいり所存であります。

(店舗事業)

カラオケボックス業界は、消費者のライフスタイルの変化等を要因とした市場規模の縮小や、各事業者間の過当競争により、厳しい事業環境にあると当社は考えております。当社では、競合店舗への対応策として、店舗の改装や補修によるリニューアルを図るとともに、接客マナーやメニューの改善等でリピーターの確保に努めていく所存であります。

(カラオケ事業)

業務用通信カラオケ市場は、景気後退による業務用カラオケ店の減少等により、事業環境は依然として厳しい状況が続いており、売上高は減少傾向にあります。しかしながら、当社においては、グループ会社である株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントが、株式会社タイカンと合併したことに加え、パイオニアグループのカラオケ関連会社やクラリオンソフト株式会社と資本提携をしたことにより、業界内でのシェアはトップに肉薄しております。今後は、これらの統合を機軸に業務の効率化を図り、グループにおいて更なるシェアの向上と、お客様の利便性の向上を図ってまいります。

(インターネット事業)

当社が現在展開しているインターネット関連の各サービスについては、今後、インターネット事業単独ではなく、放送事業の業務店ユーザーに対する付加価値として位置づけております。今後はさらに付加価値を拡充していくことにより、顧客とのつながりを強化し、顧客単価の向上も図れると考えております。

4 経営上の重要な契約等

特記すべき事項はありません。

5 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

前中間連結会計期間より当中間連結会計期間にかけて、放送事業におけるコンテンツ配信を、同軸ケーブルから衛星放送に切り替える（デジタル化）運用を行っております。それに伴い、当中間連結会計期間において約35万本の電柱に共架していた同軸ケーブルを撤去いたしました。また、当連結会計年度に883百万円見込んでおりました同軸ケーブルの除却損は、特別損失の「不要電線撤去費」に148百万円計上されており、個別に費用対効果を勘案して進めていくことといたしましたため、当初計画より下回っております。

2 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了年月	備考
提出会社	全社	放送事業	電線関連等	1,025	平成15年2月	—
	—	店舗事業	店舗改装等	577	平成15年2月	—
(株)ユース・コミュニケーションズ	全社	ブロードバンド事業	光ファイバー及びネットワーク機器	2,663	平成15年2月	—

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却及び売却につきましては、具体的な計画はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

①株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	3,919,552
計	3,919,552

②発行済株式

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成15年2月28日）	提出日現在 発行数（株） （平成15年5月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	1,196,238	1,196,238	大阪証券取引所 （ニッポン・ニュー マーケット「ヘラ クレス」）（注）	—
計	1,196,238	1,196,238	—	—

（注）大阪証券取引所（ナスダック・ジャパン市場）は、平成14年12月16日よりニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」に名称が変更されております。

(2) 新株予約権等の状況

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の残高等は次のとおりであります。

第1回新株引受権付社債（成功報酬型ワラント）（平成12年8月31日発行）

	中間会計期間末現在 （平成15年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成15年4月30日）
新株引受権の残高（千円）	165,375	165,375
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格（円）	67,500	67,500
資本組入額（円）	67,500	67,500

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成14年9月1日～ 平成15年2月28日	百万円 —	株 1,196,238	百万円 —	百万円 17,957	百万円 △23,267	百万円 4,500	（注）

（注）第38期損失処理に係る資本準備金取崩額18,331百万円および商法第289条第2項に基づく資本準備金減少額4,936百万円

(4) 大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数	平成15年2月28日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
宇野康秀	東京都港区南麻布5-3-23	777,496 ^株	64.99 [%]
有線ブロードネットワークス 従業員持株会	東京都千代田区永田町2-11-1	31,012	2.59
アイ・ティー・エックス(株)	東京都千代田区霞が関3-2-5	23,530	1.96
エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ(株)	東京都中央区京橋1-2-1	16,584	1.38
(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区大手町2-6-4	13,332	1.11
(株)ユーズ・ビーエムビー エンタテインメント	大阪府大阪市中央区高津3-15-2	8,830	0.73
(株)りそな銀行 (注)	東京都千代田区大手町1-1-2	5,334	0.44
三井物産(株)	東京都中央区晴海1-8-12	4,000	0.33
三和シャッター工業(株)	東京都新宿区西新宿2-1-1	3,800	0.31
投資事業組合「NIFニューテック ノロジーファンド2000/1号」	東京都中央区京橋1-2-1	3,460	0.28
計	—	887,378	74.18

(注) 平成15年3月1日付で株式会社あさひ銀行と株式会社大和銀行が合併し、株式会社りそな銀行となっております。

(5) 議決権の状況

①発行済株式

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	8,840	—	(注1)
完全議決権株式 (その他)	1,187,290	118,729	(注2)
単元未満株式	108	—	(注3)
発行済株式総数	1,196,238	—	—
総株主の議決権	—	118,729	—

(注1) 自己保有株式10株および相互保有株式である株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントの株式8,830株です。

(注2) 株式会社証券保管振替機構の株式が1,170株 (議決権の数は117個) 含まれております。

(注3) 自己株式が8株含まれております。

②自己株式等

平成15年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) (株)有線ブロードネッ トワークス	東京都千代田区永 田町2-11-1	18	—	18	0.00
(相互保有株式) (株)ユーズ・ビーエムビ ーエンタテインメント	大阪府大阪市中央 区高津3-15-2	8,830	—	8,830	0.73
計	—	8,848	—	8,848	0.73

2 株価の推移

	月別	平成14年9月	10月	11月	12月	平成15年1月	2月
当該中間会計期間 における月別最 高・最低株価	最高	34,500 ^円	33,250	23,800	28,100	26,940	21,750
	最低	25,050 ^円	21,550	18,000	16,200	21,000	18,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

3 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりです。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	HFX事業部担当 HFX事業部長	藤本篤志	平成14年12月31日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	業務店マーケット 部門担当	取締役	業務店マーケット 部門担当	稲葉 豊	平成14年12月1日

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年9月1日から平成14年2月28日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年9月1日から平成15年2月28日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年9月1日から平成14年2月28日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年9月1日から平成15年2月28日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年9月1日から平成14年2月28日まで)及び前中間会計期間(平成13年9月1日から平成14年2月28日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年9月1日から平成15年2月28日まで)及び当中間会計期間(平成14年9月1日から平成15年2月28日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

中間監査報告書

平成14年5月28日

株式会社 有線ブロードネットワークス

代表取締役社長 宇 野 康 秀 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員 公認会計士
関与社員

猪瀬忠彦



関与社員 公認会計士

吉村孝郎



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有線ブロードネットワークスの平成13年9月1日から平成14年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年9月1日から平成14年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、社宅賃借料の従業員負担分の処理を従来の受取家賃として営業外収益に計上する処理から、販売費及び一般管理費に計上している支払家賃と相殺して計上する方法に変更した。当監査法人は、この変更を会社が負担すべき費用の実額を計上することがより合理的な処理であると判断して行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し営業損失が121百万円少なく表示されている。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社有線ブロードネットワークス及び連結子会社の平成14年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年9月1日から平成14年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間監査報告書

平成15年5月28日

株式会社 有線ブロードネットワークス

代表取締役社長 宇 野 康 秀 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士
関与社員

猪瀬 忠彦 

関与社員 公認会計士

吉村 孝郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有線ブロードネットワークスの平成14年9月1日から平成15年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年9月1日から平成15年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社有線ブロードネットワークス及び連結子会社の平成15年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年9月1日から平成15年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 平成14年2月28日現在		当中間連結会計期間末 平成15年2月28日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成14年8月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金 ※ 3	30,293		12,610		21,728	
2	受取手形及び売掛金 ※ 1 ※ 5	3,695		4,530		4,090	
3	有価証券	3,787		—		—	
4	たな卸資産	3,875		3,445		3,920	
5	繰延税金資産	1,737		2,435		2,442	
6	その他 ※ 6	8,099		11,159		10,295	
7	貸倒引当金	△205		△358		△302	
	流動資産合計	51,284	32.5	33,823	23.5	42,174	27.7
II 固定資産							
1	有形固定資産 ※ 2						
	(1) 建物及び構築物 ※ 3	38,434		41,472		41,566	
	(2) 土地 ※ 3	37,649		37,543		37,543	
	(3) その他	7,183	83,267 52.7	7,355	86,371 59.9	7,069	86,180 56.7
2	無形固定資産	6,339	4.0	7,282	5.1	6,272	4.1
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券 ※ 3	8,342		5,898		7,533	
	(2) 繰延税金資産	1,616		—		53	
	(3) その他 ※ 3	7,216		10,911		10,059	
	(4) 投資評価引当金	△99		—		—	
	(5) 貸倒引当金	△50	17,026 10.8	△187	16,622 11.5	△170	17,476 11.5
	固定資産合計	106,633	67.5	110,277	76.5	109,929	72.3
III 繰延資産							
		1	0.0	0	0.0	1	0.0
資産合計							
		157,918	100.0	144,101	100.0	152,105	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 平成14年 2 月28日現在		当中間連結会計期間末 平成15年 2 月28日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成14年 8 月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形及び買掛金 ※ 1	3,946		4,460		6,231	
2	設備等支払手形	4,304		1,558		4,403	
3	短期借入金 ※ 3	3,789		4,535		3,102	
4	1年以内償還予定社債 ※ 3	—		1,100		900	
5	1年以内返済予定 長期借入金 ※ 3	20,382		24,474		23,610	
6	未払金	—		8,964		6,267	
7	前受金	9,106		7,611		8,706	
8	賞与引当金	1,249		291		1,089	
9	その他	12,353		7,673		6,195	
	流動負債合計	55,132	34.9	60,670	42.1	60,506	39.8
II	固定負債						
1	社債 ※ 3	2,300		1,100		1,400	
2	長期借入金 ※ 3	50,705		48,545		50,779	
3	長期未払金	14,812		11,532		13,297	
4	退職給付引当金	5,547		4,952		5,891	
5	役員退職慰労引当金	55		35		77	
6	連結調整勘定	430		—		136	
7	その他	95		456		92	
	固定負債合計	73,946	46.8	66,622	46.2	71,676	47.1
	負債合計	129,078	81.7	127,293	88.3	132,182	86.9
(少数株主持分)							
	少数株主持分	1,640	1.0	781	0.6	1,347	0.9
(資本の部)							
I	資本金	17,957	11.4	—	—	17,957	11.8
II	資本準備金	27,767	17.6	—	—	27,767	18.3
III	欠損金	18,066	△11.4	—	—	26,520	△17.4
IV	その他有価証券評価差額金	△458	△0.3	—	—	△547	△0.4
V	為替換算調整勘定	—		—	—	△81	△0.1
VI	自己株式	△0	△0.0	—	—	△0	△0.0
	資本合計	27,200	17.3	—	—	18,574	12.2
I	資本金	—	—	17,957	12.5	—	—
II	資本剰余金	—	—	9,436	6.5	—	—
III	利益剰余金	—	—	△10,956	△7.6	—	—
IV	その他有価証券評価差額金	—	—	△217	△0.2	—	—
V	為替換算調整勘定	—	—	△89	△0.0	—	—
VI	自己株式	—	—	△103	△0.1	—	—
	資本合計	—	—	16,026	11.1	—	—
	負債、少数株主持分 及び資本合計	157,918	100.0	144,101	100.0	152,105	100.0

② 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成13年 9 月 1 日 至 平成14年 2 月28日		当中間連結会計期間 自 平成14年 9 月 1 日 至 平成15年 2 月28日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成13年 9 月 1 日 至 平成14年 8 月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		45,266	100.0	45,975	100.0	90,958	100.0
II 売上原価		15,669	34.6	17,477	38.0	33,620	37.0
売上総利益		29,597	65.4	28,498	62.0	57,337	63.0
III 販売費及び一般管理費 ※ 1		34,325	75.8	28,918	62.9	65,377	71.8
営業損失		4,727	△10.4	420	△0.9	8,039	△8.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		141		16		162	
2 受取配当金		3		2		8	
3 架線移設補償金収入		196		145		621	
4 有価証券売却益		5		—		—	
5 連結調整勘定償却		341		9		625	
6 持分法による投資利益		616		525		1,103	
7 匿名組合投資利益		1,666		74		1,667	
8 その他		350	3,322 7.3	183	957 2.1	824	5,014 5.5
V 営業外費用							
1 支払利息		1,032		1,271		1,972	
2 持分法による投資損失		957		—		2,152	
3 その他		264	2,253 5.0	275	1,547 3.4	471	4,597 5.1
経常損失			3,658 △8.1		1,010 △2.2		7,622 △8.4
VI 特別利益							
1 過年度臨時償却費修正益		—		474		—	
2 固定資産売却益 ※ 2		26		0		26	
3 関係会社株式売却益		—		1,232		1,342	
4 過去勤務債務償却額		409		121		286	
5 厚生年金基金代行返上益		—		—		1,720	
6 持分変動利益		69		525		134	
7 その他		37	543 1.3	61	2,416 5.3	280	3,790 4.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損 ※ 3		55		0		55	
2 固定資産除却損 ※ 4		712		524		1,098	
3 過年度放送事業原価修正損		94		—		147	
4 関係会社株式売却損		—		461		23	
5 不要電線撤去費 ※ 5		5,848		1,611		10,208	
6 構築物臨時償却費		2,396		—		2,396	
7 退職給付会計基準変更時差異償却額		—		725		1,725	
8 その他		1,242	10,350 22.9	1,071	4,394 9.6	1,978	17,633 19.4
税金等調整前中間(当期)純損失			13,465 △29.7		2,989 △6.5		21,465 △23.6
法人税、住民税及び事業税		172		176		392	
法人税等調整額		2,735	2,908 6.5	—	176 0.4	3,676	4,068 4.5
少数株主損失			482 1.1		788 1.7		1,227 1.3
中間(当期)純損失			15,892 △35.1		2,376 △5.2		24,306 △26.7

③ 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成13年 9 月 1 日 至 平成14年 2 月28日		当中間連結会計期間 自 平成14年 9 月 1 日 至 平成15年 2 月28日		前連結会計年度 自 平成13年 9 月 1 日 至 平成14年 8 月31日	
	金額		金額		金額	
I 欠損金期首残高	2,123	2,123		—	2,123	2,123
II 欠損金増加高						
1 新規連結に伴う 欠損金の増加高	—	—	—	—	50	—
2 持分法適用会社の減少に伴う 欠損金増加高	50	50	—	—	40	90
III 中間(当期)純損失		15,892		—		24,306
IV 欠損金中間期末(期末)残高		18,066		—		26,520
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高						
1 資本準備金期首残高		—	27,767	27,767		—
II 資本剰余金減少高						
1 欠損金てん補による 資本準備金減少高	—	—	18,331	18,331	—	—
III 資本剰余金中間期末残高		—		9,436		—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高						
1 連結剰余金期首残高		—	△26,520	△26,520		—
II 利益剰余金増加高						
1 資本準備金取崩による 利益剰余金増加高	—	—	18,331	18,331	—	—
III 利益剰余金減少高						
1 新規連結に伴う 利益剰余金減少高	—	—	390	—	—	—
2 中間純損失	—	—	2,376	2,767	—	—
IV 利益剰余金中間期末残高		—		△10,956		—

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成13年 9 月 1 日 至 平成14年 2 月28日	当中間連結会計期間 自 平成14年 9 月 1 日 至 平成15年 2 月28日	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 自 平成13年 9 月 1 日 至 平成14年 8 月31日
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間（当期）純損失	△13,465	△2,989	△21,465
2 減価償却費	3,699	4,588	8,363
3 貸倒引当金の増加額	120	73	223
4 賞与引当金の増加額（△減少額）	3	△797	△156
5 退職給付引当金の増加額（△減少額）	335	△939	679
6 役員退職慰労引当金の減少額	△29	△42	△7
7 受取利息	△141	△16	△162
8 受取配当金	△3	△2	△8
9 有価証券売却損益	23	—	0
10 匿名組合投資利益	△1,666	△74	△1,667
11 支払利息	1,032	1,271	1,972
12 持分法による投資損益（営業外損益）	340	△525	1,048
13 持分変動損益	△69	△417	179
14 関係会社株式売却損益	△13	△771	△1,318
15 投資有価証券売却損益	—	220	△151
16 固定資産除売却損益	741	524	1,127
17 固定資産臨時償却費	2,396	0	2,396
18 過年度構築物臨時償却費修正益	—	△474	—
19 不要電線撤去費	5,848	1,611	10,208
20 連結調整勘定償却（純額）	△279	17	△503
21 売上債権の減少額（△増加額）	359	△782	△51
22 前払費用の増加額	—	△399	△2,496
23 仕入債務の増加額（△減少額）	102	△1,580	1,644
24 未収入金の減少額（△増加額）	—	771	△1,773
25 前受金の減少額	△1,482	△1,094	△1,883
26 未払金の増加額	—	2,173	—
27 未払費用の増加額	—	1,655	—
28 未払消費税等の増加額（△減少額）	△841	86	—
29 たな卸資産の減少額	—	967	—
30 その他	△23	172	△258
小計	△3,013	3,226	△4,060
31 利息及び配当金の受取額	144	24	256
32 利息の支払額	△963	△1,315	△1,804
33 施設負担費用等の支払額	△1,703	△467	△3,224
34 著作権使用和解金の支払額	△26	—	△33
35 法人税等の支払額	△294	△291	△348
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,857	1,176	△9,214

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
	金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期性預金の預入による支出	△1,574	△1,588	△4,060
2 長期性預金の払戻による収入	2,626	2,145	4,248
3 有価証券の取得による支出	△3,182	0	△3,182
4 有価証券の売却による収入	15,476	0	15,476
5 有形固定資産の取得による支出	△6,230	△8,337	△14,665
6 有形固定資産の売却による収入	1,036	14	1,365
7 有形固定資産の除却に伴う支出	△1,304	△2,773	△5,993
8 営業譲受による支出	△290	△31	△290
9 無形固定資産の取得による支出	△1,925	△1,385	△2,409
10 長期前払費用の取得による支出	—	—	△842
11 投資有価証券の取得による支出	△3,095	△3,193	△4,694
12 投資有価証券の売却による収入	637	995	1,040
13 関係会社株式の売却(償還)による収入	50	3,045	1,860
14 出資金の取得による支出	—	—	△1,590
15 出資金の売却による収入	—	—	924
16 短期貸付金の純減少額(△純増加額)	△3,341	539	△400
17 長期貸付けによる支出	△11	△657	△121
18 長期貸付金の回収による収入	66	45	117
19 その他	△142	433	△724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,204	△10,747	△13,941
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額(△純減少額)	△1,695	1,472	△2,381
2 長期借入れによる収入	8,460	11,300	22,369
3 長期借入金の返済による支出	△12,871	△12,669	△23,477
4 社債の償還による支出	—	△100	—
5 少数株主からの払込による収入	—	980	260
6 その他	△0	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,105	982	△3,229
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	13	0	△9
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△13,154	△8,588	△26,395
VI 現金及び現金同等物の期首残高	44,423	18,438	44,423
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	361	27	361
VIII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	49
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	31,630	9,878	18,438

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 3社 連結子会社の名称 (株)ユーズコミュニケーションズ (株)ユーズモバイル モバイルインターネットサービス(株) なお、モバイルインターネットサービス(株)は平成13年6月に出資し、当中間連結会計期間より重要性が増した事から連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ユーズミュージック (株)ユーズ・パートナー・サービス (株)電子公園 フォアフロント(株) (株)ネット・シェフ (株)メディア (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社のうち、(株)メディアについては、今後同社に対する当社の持株比率が希薄化する事を踏まえ、質的重要性が無い事から連結範囲より除外しております。 その他の非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 (株)ユーズコミュニケーションズ (株)ユーズミュージック なお、(株)ユーズミュージックは平成12年4月に出資し、当中間連結会計期間より重要性が増した事から連結の範囲に含めております。また、モバイルインターネットサービス(株)及び(株)ユーズモバイルは当中間連結会計期間中に全株式を売却したため連結の範囲より除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ユーズ・パートナー・サービス (株)電子公園 (株)ディオクリエーション (株)ネット・シェフ (株)サウンドマーケティング (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 3社 連結子会社の名称 (株)ユーズコミュニケーションズ (株)ユーズモバイル モバイルインターネットサービス(株) なお、モバイルインターネットサービス(株)は平成13年6月に出資し、当連結会計年度より重要性が増した事から連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ユーズミュージック (株)ユーズ・パートナー・サービス (株)電子公園 フォアフロント(株) (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

前中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 5 社 持分法適用会社の名称 (株)ユーズ・ビーエムビー エンタテイメント フォアフロント(株) (株)イーストアー (株)ネットプライス (株)メディア なお、(株)メディアについては、事業を開始したことにより重要性が増したことから当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社に含めております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 4 社(株)ユーズミュージック、(株)ユーズ・パートナー・サービス、(株)ネット・シェフ、(株)電子公園)および関連会社 3 社(株)ギフト・ギフト、(株)ヴィーオーディージャパン、(株)ショウタイム)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2 社 持分法適用会社の名称 (株)ユーズ・ビーエムビー エンタテイメント (株)イーストアー なお、(株)メディアについては、当中間連結会計期間中に、全株式を売却したため、当中間連結会計期間より持分法の適用を除外しております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 5 社(株)ユーズ・パートナー・サービス、(株)電子公園、(株)ディオクリエーション他 2 社)および関連会社 3 社(株)ショウタイム他 2 社)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 3 社 持分法適用会社の名称 (株)ユーズ・ビーエムビー エンタテイメント (株)イーストアー (株)メディア なお、(株)メディアについては、平成13年9月に、当社が同社の株式を追加取得し、実質的に重要な影響を与えていると認められたことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めておりました。また平成14年8月末に株式の一部を売却しましたが、引き続き重要な影響を与えていると認められることから、当連結会計年度においても持分法適用の関連会社に含めております。 従来、持分法を適用しておりましたフォアフロント(株)については、清算を前提に営業活動を停止しており、清算終了と同様の状態であるため、当連結会計年度末をもって持分法適用子会社より除外しております。また、(株)ネットプライス及びインベステーション(株)については、当連結会計年度中に全株式を売却していることから、持分法の適用を除外しております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 5 社(株)ユーズミュージック、(株)ユーズ・パートナー・サービス他 3 社)および関連会社 4 社(株)ショウタイム、I-STREAM NETWORK, INC. 他 2 社)は、それぞれ連結純損失及び欠損金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

前中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
(3) 持分法適用会社のうち㈱イーストアーについては、中間決算日が9月30日ですが、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。 また、㈱ネットプライス、フォアフロント㈱については、9月30日決算であります。中間連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントについては3月20日決算であります。中間連結財務諸表作成に当たって、9月20日現在で実施した中間決算に基づく連結財務諸表を使用しております。	(3) 持分法適用会社のうち㈱イーストアーについては、中間決算日が9月30日ですが、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。 ㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントについては3月20日決算であります。中間連結財務諸表作成に当たって、当中間連結会計期間より2月20日現在で実施した仮決算に基づく連結財務諸表を使用しております。	(3) 持分法適用会社のうち㈱イーストアーについては、決算日が3月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ㈱ネットプライスについては、9月30日決算であります。連結財務諸表作成に当たっては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 フォアフロント㈱については、9月30日決算であります。同社は清算を前提に営業活動を停止しており、清算終了と同様の状態であるため当連結会計年度末をもって持分法適用子会社より除外しております。連結財務諸表作成に当たっては、8月31日に仮決算を実施し、平成13年7月1日より平成14年8月31日までを期間とする財務諸表を使用しております。 ㈱メディアについては3月31日決算であります。連結財務諸表作成に当たって、8月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントについては3月20日決算ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項 連結子会社である㈱ユーズコミュニケーションズ及びモバイルインターネットサービス㈱の決算日は3月31日、㈱ユーズモバイルの決算日は2月28日であり、中間連結財務諸表作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項 連結子会社である㈱ユーズコミュニケーションズ及び㈱ユーズミュージックの決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である㈱ユーズコミュニケーションズの決算日は3月31日、㈱ユーズモバイルの決算日は2月28日、モバイルインターネットサービス㈱の決算日は3月31日であり、連結財務諸表作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

前中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引 時価法 ③ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 6 年 ～ 50 年 構 築 物 2 年 ～ 10 年 （追加情報） 構築物の臨時償却 放送事業におけるコンテンツ配信を、同軸ケーブルから衛星放送に切り替えるにあたり、構築物勘定に計上されている当社保有の同軸ケーブルの相当数を平成15年8月末までに撤去する計画が確定しました。これに伴い、撤去対象となる同軸ケーブルの耐用年数を残存予定使用期間に基づく耐用年数に変更しております。 上記耐用年数の変更に伴う臨時償却額は2,396百万円であり、この変更により、経常損失は36百万円少なく、税金等調整前中間純損失は2,359百万円多く計上されております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② デリバティブ取引 同 左 ③ たな卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 6 年 ～ 50 年 構 築 物 2 年 ～ 10 年	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 ② デリバティブ取引 同 左 ③ たな卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 6 年 ～ 50 年 構 築 物 2 年 ～ 10 年 （追加情報） 構築物の臨時償却 放送事業におけるコンテンツ配信を、同軸ケーブルから衛星放送に切り替えるにあたり、構築物勘定に計上されている当社保有の同軸ケーブルの相当数を平成15年8月末までに撤去する計画が確定しました。これに伴い、撤去対象となる同軸ケーブルの耐用年数を残存予定使用期間に基づく耐用年数に変更しております。 上記耐用年数の変更に伴う臨時償却額は2,396百万円であり、この変更により、経常損失は95百万円、税金等調整前当期純損失は917百万円それぞれ多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。

前中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法の規定に基づく最長期間(5年)による定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(コンテンツ系ソフトウェアは最長3年、それ以外は5年)に基づく定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	② 無形固定資産 同 左 ③ 長期前払費用 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同 左 ② 賞与引当金 同 左	② 無形固定資産 同 左 ③ 長期前払費用 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同 左 ② 賞与引当金 同 左

前中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。	③ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、前連結会計年度において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用して処理しております。 なお、当中間連結会計期間末における当該代行部分の返還相当額は7,328百万円であります。 また、当中間連結会計期間より、連結子会社である㈱ユーズコミュニケーションズへの出向者の大半が転籍したことに伴い、㈱ユーズコミュニケーションズで退職金制度を導入いたしております。これによる影響は軽微であります。	③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けており、それに伴い当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 なお、当連結会計年度末における返還相当額は7,286百万円であります。

前中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、過年度要支給額については、第37期より5年間で均等償却額を繰入れることとし、当中間連結会計期間では146百万円(うち、132百万円は、当中間連結会計期間の退職者にかかるもの)を特別損失に計上しております。 ⑤ 投資評価引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、相手先の財政状態を勘案した損失見込額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ ヘッジ方針 変動金利による調整コストに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。	④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、過年度要支給額については、第37期より5年間で均等償却額を繰入れることとし、当中間連結会計期間では1百万円を特別損失に計上しております。 _____ (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同 左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 同 左 ③ ヘッジ方針 同 左	④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、過年度要支給額については、37期より5年間で均等償却額を繰入れることとし、当連結会計年度では9百万円を特別損失に計上しております。 _____ (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 同 左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 同 左 ③ ヘッジ方針 同 左

前中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ② 匿名組合への出資と会計処理 当社は、以下の航空機の購入及びレバレッジドリースを目的とした匿名組合と出資契約を締結しております。 契約締結日：平成5年1月 (期間11年) 出資額 : 50百万円 出資額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による資産の当社持分相当額は、匿名組合債権または長期未払金として処理しております。また、同組合の当中間連結会計期間に属する損益の当社持分相当額を匿名組合投資損益として処理しております。	④ ヘッジの有効性評価の方法 定期的に所定の方法により有効性評価を実施しております。なお、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同 左	④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同 左 ② 匿名組合への出資と会計処理 当社は、以下の航空機の購入及びレバレッジドリースを目的とした匿名組合と出資契約を締結しております。 契約締結日：平成5年1月 (期間11年) 出資額 : 50百万円 出資額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による資産の当社持分相当額は、匿名組合債権または長期未払金として処理しております。また、同組合の当連結会計年度に属する損益の当社持分相当額を匿名組合投資損益として処理しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
(社宅賃借料の従業員負担金) 従来、従業員の借上社宅等の賃貸借取引について、貸主に対する支払家賃の総額を販売費及び一般管理費(地代家賃)に計上し、従業員等負担分として回収した受取家賃を営業外収益(受取家賃)に計上する総額処理としておりましたが、会社が負担すべき費用の実額を計上することがより合理的な処理と考え、当中間連結会計期間より支払家賃と受取家賃を相殺した純額を販売費及び一般管理費(地代家賃)に計上することといたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して営業損失が121百万円減少しております。	—————	(社宅賃借料の従業員負担金) 従来、従業員の借上社宅等の賃貸借取引について、貸主に対する支払家賃の総額を販売費及び一般管理費(地代家賃)に計上し、従業員等負担分として回収した受取家賃を営業外収益(受取家賃)に計上する総額処理としておりましたが、会社が負担すべき費用の実額を計上することがより合理的な処理と考え、当期より支払家賃と受取家賃を相殺した純額を販売費及び一般管理費(地代家賃)に計上することといたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して営業損失が248百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
(区分掲記による表示科目の変更) 前連結会計年度まで、「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「設備等支払手形」は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「設備等支払手形」は1,509百万円であります。	_____	(区分掲記による表示科目の変更) 前連結会計年度において、流動負債の「支払手形」に表示しておりました「設備等支払手形」は、負債、少数株主持分及び資本の100分の1超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「設備等支払手形」は1,509百万円であります。
_____	_____	(区分掲記による表示科目の変更) 連結キャッシュ・フロー計算書 「前払費用の増加額」及び「未収入金の増加額」は、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたが、金額的に重要性が高まった為、当連結会計年度において区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「前払費用の増加額」は、△677百万円であり、「未収入金の増加額」は△189百万円であります。
_____	(区分掲記による表示科目の変更) 中間連結貸借対照表 前中間連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5超となったため、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「未払金」は6,338百万円であります。 中間連結損益計算書 前中間連結会計期間において、特別利益及び特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却益」「関係会社株式売却損」「退職給付会計基準変更時差異償却額」はそれぞれ特別利益及び特別損失総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、それぞれの前中間連結会計期間の金額は下記の通りであります。 「関係会社株式売却益」 37百万円 「関係会社株式売却損」 23百万円 「退職給付会計基準変更時差異償却額」 862百万円	_____

前中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
_____	中間連結キャッシュ・フロー計算書 「前払費用の増加額」「未収入金の減少額」「未払金の増加額」「未払費用の増加額」「たな卸資産の減少額」は、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していましたが、金額的に重要性が高まったため、当中間連結会計期間において区分掲記しております。 なお、それぞれの前中間連結会計期間の金額は下記の通りであります。 「前払費用の減少額（△増加額）」 1,771百万円 「未収入金の減少額（△増加額）」 △89百万円 「未払金の増加額（△減少額）」 △409百万円 「未払費用の増加額（△減少額）」 △744百万円 「たな卸資産の減少額（△増加額）」 △684百万円	_____

追加情報

前中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
(繰延税金資産取崩し) 税務上の繰越欠損金に対する「繰延税金資産」につきましては、前連結会計年度まで税務上の控除可能期間内の事業計画から算出される利益を回収可能性が認められるとして計上しておりましたが、当初の事業計画の未達及び経営方針の変更により、事業計画を再検討し回収可能性も保守的に判断した結果、当中間連結会計期間では翌期の事業計画上の利益に対する税効果のみを認識することといたしました。 この結果、繰延税金資産を取り崩す必要が生じ、「法人税等調整額」が2,735百万円計上されております。	_____	(繰延税金資産取崩し) 税務上の繰越欠損金に対する「繰延税金資産」につきましては、前連結会計年度まで税務上の控除可能期間内の事業計画から算出される利益を回収可能性が認められるとして計上しておりましたが、当初の事業計画の未達及び経営方針の変更により、事業計画を再検討し回収可能性も保守的に判断した結果、当連結会計年度では翌期の事業計画上の利益に対する税効果のみを認識することといたしました。 この結果、繰延税金資産を取り崩す必要が生じ、「法人税等調整額」が3,676百万円計上されております。
(金融商品会計) 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して「その他有価証券評価差額金」△458百万円、繰延税金負債が82百万円、それぞれ増加しております。 なお、繰延税金負債は繰延税金資産と相殺しております。	_____	(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して「その他有価証券評価差額金」が△547百万円計上された他、「投資有価証券」が546百万円減少し、「繰延税金負債」が0百万円増加しております。
_____	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	_____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成14年 2月28日現在	当中間連結会計期間末 平成15年 2月28日現在	前連結会計年度 平成14年 8月31日現在
※ 1 期末日満期手形の処理 _____	※ 1 期末日満期手形の処理 _____	※ 1 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 107百万円 支払手形 902百万円
※ 2 有形固定資産の減価償却累計額 48,757百万円	※ 2 有形固定資産の減価償却累計額 48,805百万円	※ 2 有形固定資産の減価償却累計額 47,922百万円
※ 3 担保資産 預金 1,005百万円 投資有価証券 671 建物 10,713 土地 36,789 保証金 588 合計 49,769	※ 3 担保資産 預金 1,006百万円 投資有価証券 644 建物 10,116 土地 36,732 保証金 497 合計 48,996	※ 3 担保資産 預金 1,006百万円 投資有価証券 607 建物 10,460 土地 36,732 保証金 497 合計 49,304
(上記に対する債務) 短期借入金 2,344百万円 1年以内償還予定社債 — 1年以内返済予定長期借入金 16,207 長期借入金 46,976 社債 2,300 合計 67,828	(上記に対する債務) 短期借入金 1,351百万円 1年以内償還予定社債 1,100 1年以内返済予定長期借入金 17,619 長期借入金 46,211 社債 1,100 合計 67,383	(上記に対する債務) 短期借入金 1,185百万円 1年以内償還予定社債 900 1年以内返済予定長期借入金 16,363 長期借入金 48,373 社債 1,400 合計 68,222
4 保証債務 下記関係会社の仕入先からの債務及びリース取引等に対し、債務保証を行っております。 フォアフロント(株) 9百万円 (株)ギフティ・ギフティ 6 (株)メディア 829 ジェネロ通信(株) 18 合計 864	4 保証債務 下記関係会社の仕入先からの債務及びリース取引等に対し、債務保証を行っております。 (株)メディア 1,218百万円 ジェネロ通信(株) 75 合計 1,294	4 保証債務 下記関係会社の仕入先からの債務及びリース取引等に対し、債務保証を行っております。 (株)メディア 1,377百万円 ジェネロ通信(株) 46 合計 1,423
※ 5 _____	※ 5 受取手形割引高 24百万円	※ 5 _____
※ 6 現先取引の会計処理 現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは、3,049百万円であります。	※ 6 _____	※ 6 _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用項目及び金額は次 のとおりであります。 給与手当 13,642百万円 賞与 1,207 法定福利費 1,818 地代家賃 3,395 支払手数料 2,340 減価償却費 1,503 役員退職慰労引当金 18 繰入額 退職給付費用 1,070 賞与引当金繰入額 1,249 貸倒引当金繰入額 81	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用項目及び金額は次 のとおりであります。 給与手当 11,602百万円 賞与 698 法定福利費 1,551 地代家賃 3,315 支払手数料 2,216 減価償却費 1,543 役員退職慰労引当金 8 繰入額 退職給付費用 894 賞与引当金繰入額 291 貸倒引当金繰入額 47	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用項目及び金額は次 のとおりであります。 給与手当 25,307百万円 賞与 3,319 法定福利費 3,286 地代家賃 6,668 支払手数料 4,568 減価償却費 3,516 役員退職慰労引当金 33 繰入額 退職給付費用 2,173 賞与引当金繰入額 933 貸倒引当金繰入額 283
※2 固定資産売却益の内訳 土 地 26百万円 計 26	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0 計 0	※2 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 0百万円 土 地 26 計 26
※3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 22百万円 土地 32 工具、器具及び備品 0 計 55	※3 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 0百万円 計 0	※3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 22百万円 機械装置及び運搬具 0 工具、器具及び備品 0 土地 32 計 55
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 349百万円 機械装置及び運搬具 7 工具、器具及び備品 315 長期前払費用 40 計 712	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 315百万円 機械装置及び運搬具 62 工具、器具及び備品 8 建設仮勘定 7 ソフトウェア 41 原状回復費用 59 長期前払費用 0 リース解約費用 28 計 524	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 573百万円 機械装置及び運搬具 99 工具、器具及び備品 326 建設仮勘定 17 ソフトウェア 31 原状回復費用 9 長期前払費用 40 計 1,098
※5 不要電線撤去費の内訳 構築物除却簿価 2,599百万円 撤去外注工事費 2,312 撤去労務費 883 その他撤去経費 52 計 5,848	※5 不要電線撤去費の内訳 構築物除却簿価 148百万円 撤去労務費 786 その他撤去経費 676 計 1,611	※5 不要電線撤去費の内訳 構築物除却簿価 3,282百万円 撤去外注工事費 2,559 撤去労務費 3,525 その他撤去経費 841 計 10,208

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 30,293百万円 有価証券 3,787 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 2,425$ 株式等 $\Delta 25$ 現金及び現金同等物 31,630	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,610百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 2,732$ 現金及び現金同等物 9,878	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 21,728百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 3,289$ 現金及び現金同等物 18,438

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日																																																																																				
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引(借 主側) ① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額 (単位：百万円)	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引(借 主側) ① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額 (単位：百万円)	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引(借 主側) ① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額 (単位：百万円)																																																																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額 相当額</th><th>中間期末 残高 相当額</th></tr><tr><td>有形固定資産 その他</td><td>6,763</td><td>1,056</td><td>5,707</td></tr><tr><td>(機械及び装置)</td><td>(4,008)</td><td>(654)</td><td>(3,354)</td></tr><tr><td>(車輛運搬具)</td><td>(368)</td><td>(58)</td><td>(310)</td></tr><tr><td>(工具器具 及び備品)</td><td>(2,386)</td><td>(343)</td><td>(2,042)</td></tr><tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>2,058</td><td>472</td><td>1,586</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,822</td><td>1,529</td><td>7,293</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	有形固定資産 その他	6,763	1,056	5,707	(機械及び装置)	(4,008)	(654)	(3,354)	(車輛運搬具)	(368)	(58)	(310)	(工具器具 及び備品)	(2,386)	(343)	(2,042)	無形固定資産 (ソフトウェア)	2,058	472	1,586	合計	8,822	1,529	7,293	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額 相当額</th><th>中間期末 残高 相当額</th></tr><tr><td>有形固定資産 その他</td><td>13,778</td><td>3,533</td><td>10,244</td></tr><tr><td>(機械及び装置)</td><td>(5,364)</td><td>(1,105)</td><td>(4,259)</td></tr><tr><td>(車輛運搬具)</td><td>(376)</td><td>(124)</td><td>(251)</td></tr><tr><td>(工具器具 及び備品)</td><td>(8,036)</td><td>(2,303)</td><td>(5,732)</td></tr><tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>2,877</td><td>1,045</td><td>1,832</td></tr><tr><td>合計</td><td>16,655</td><td>4,579</td><td>12,076</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	有形固定資産 その他	13,778	3,533	10,244	(機械及び装置)	(5,364)	(1,105)	(4,259)	(車輛運搬具)	(376)	(124)	(251)	(工具器具 及び備品)	(8,036)	(2,303)	(5,732)	無形固定資産 (ソフトウェア)	2,877	1,045	1,832	合計	16,655	4,579	12,076	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額 相当額</th><th>期末 残高 相当額</th></tr><tr><td>有形固定資産 その他</td><td>9,963</td><td>2,007</td><td>7,955</td></tr><tr><td>(機械及び装置)</td><td>(4,095)</td><td>(595)</td><td>(3,499)</td></tr><tr><td>(車輛運搬具)</td><td>(383)</td><td>(92)</td><td>(291)</td></tr><tr><td>(工具器具 及び備品)</td><td>(5,485)</td><td>(1,320)</td><td>(4,165)</td></tr><tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>2,669</td><td>742</td><td>1,926</td></tr><tr><td>合計</td><td>12,632</td><td>2,750</td><td>9,882</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	有形固定資産 その他	9,963	2,007	7,955	(機械及び装置)	(4,095)	(595)	(3,499)	(車輛運搬具)	(383)	(92)	(291)	(工具器具 及び備品)	(5,485)	(1,320)	(4,165)	無形固定資産 (ソフトウェア)	2,669	742	1,926	合計	12,632	2,750	9,882
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																			
有形固定資産 その他	6,763	1,056	5,707																																																																																			
(機械及び装置)	(4,008)	(654)	(3,354)																																																																																			
(車輛運搬具)	(368)	(58)	(310)																																																																																			
(工具器具 及び備品)	(2,386)	(343)	(2,042)																																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	2,058	472	1,586																																																																																			
合計	8,822	1,529	7,293																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																			
有形固定資産 その他	13,778	3,533	10,244																																																																																			
(機械及び装置)	(5,364)	(1,105)	(4,259)																																																																																			
(車輛運搬具)	(376)	(124)	(251)																																																																																			
(工具器具 及び備品)	(8,036)	(2,303)	(5,732)																																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	2,877	1,045	1,832																																																																																			
合計	16,655	4,579	12,076																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																																																																			
有形固定資産 その他	9,963	2,007	7,955																																																																																			
(機械及び装置)	(4,095)	(595)	(3,499)																																																																																			
(車輛運搬具)	(383)	(92)	(291)																																																																																			
(工具器具 及び備品)	(5,485)	(1,320)	(4,165)																																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	2,669	742	1,926																																																																																			
合計	12,632	2,750	9,882																																																																																			
② 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年内 1,821百万円 1 年超 5,762 合計 7,583	② 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年内 3,723百万円 1 年超 8,340 合計 12,064	② 未経過リース料期末残高相当 額 1 年内 2,780百万円 1 年超 7,444 合計 10,225																																																																																				
③ 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 927百万円 減価償却費相当額 835 支払利息相当額 158	③ 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,465百万円 減価償却費相当額 1,810 支払利息相当額 274	③ 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,312百万円 減価償却費相当額 2,086 支払利息相当額 379																																																																																				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																																																				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1 年以内 225百万円 1 年超 265 合計 490	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1 年以内 622百万円 1 年超 502 合計 1,124	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1 年以内 233 百万円 1 年超 165 合計 399																																																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間、前連結会計年度並びに当中間連結会計期間に係る「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券

1 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日			当中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日			前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)満期保有 目的の債券									
国債・地方債	300	299	△0	—	—	—	300	299	△0
計	300	299	△0	—	—	—	300	299	△0
区分	取得価額	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得価額	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得価額	連結 貸借対照表 計上額	差額
(2)その他有価証券									
株 式	(注)1 1,630	1,292	△338	(注)2 928	720	△207	(注)3 1,526	1,056	△469
その他	98	61	△37	130	130	0	576	520	△55
計	1,729	1,353	△375	1,058	850	△207	2,102	1,577	△525

- (注)1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前中間連結会計期間において減損処理を行い、「投資有価証券評価損」を19百万円計上しております。
2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、「投資有価証券評価損」を310百万円計上しております。
3. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い「投資有価証券評価損」を465百万円計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内容	前中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
MMF	3,762	—	—
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	(注)1 693	(注)2 692	(注)3 495
非上場関係会社社債	625	10	—
合 計	5,081	702	495

- (注)1. 表中の「中間連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前中間連結会計期間において減損処理を行い、「投資有価証券評価損」を39百万円計上しております。
2. 表中の「中間連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、「投資有価証券評価損」を25百万円計上しております。
3. 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、「投資有価証券評価損」を89百万円計上しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日				当中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日				前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引												
	支払固定・受取変動	2,753	2,047	△29	△29	3,000	3,000	△138	△138	8,810	7,234	△216	△216
	支払変動・受取変動	660	440	△10	△10	440	220	△5	△5	550	330	△8	△8
	金利キャップ取引												
	買 建	—	—	—	—	1,500	1,500	5	△43	—	—	—	—
合 計		3,413	2,487	△39	△39	4,940	4,720	△138	△187	9,360	7,564	△225	△225

(注) 当中間連結会計期間より、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)

(単位:百万円)

	放送事業	ブロード バンド 事業	店舗事業	カラオケ 事業	インター ネット 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,340	266	6,232	3,525	2,569	331	45,266	—	45,266
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	32,340	266	6,232	3,525	2,569	331	45,266	—	45,266
営業費用	31,637	5,685	5,724	3,161	2,227	164	48,599	1,394	49,994
営業利益又は 営業損失 (△)	703	△5,418	508	364	341	166	△3,333	△1,394	△4,727

当中間連結会計期間(自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)

(単位:百万円)

	放送事業	ブロード バンド 事業	店舗事業	カラオケ 事業	インター ネット 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,436	1,308	5,802	3,741	1,700	985	45,975	—	45,975
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	32,436	1,308	5,802	3,741	1,700	985	45,975	—	45,975
営業費用	26,336	8,381	5,555	3,001	1,264	718	45,257	1,138	46,396
営業利益又は 営業損失 (△)	6,100	△7,072	247	740	435	267	718	△1,138	△420

前連結会計年度(自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)

(単位:百万円)

	放送事業	ブロード バンド 事業	店舗事業	カラオケ 事業	インター ネット 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,917	1,012	12,413	6,972	4,902	740	90,958	—	90,958
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	64,917	1,012	12,413	6,972	4,902	740	90,958	—	90,958
営業費用	62,185	13,443	10,908	5,656	4,102	333	96,631	2,366	98,997
営業利益又は 営業損失 (△)	2,731	△12,431	1,504	1,315	799	406	△5,672	△2,366	△8,039

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) 放送事業……………440チャンネル有線放送の運営等

(2) ブロードバンド事業…光ファイバーインターネット・サービス、無線LANインターネット・サービス

(3) 店舗事業……………カラオケボックス、レストラン等の店舗運営

(4) カラオケ事業…………カラオケ機器の販売及びレンタル業務

(5) インターネット事業…インターネットプロバイダー運営、レンタルサーバーの販売業務

(6) その他事業……………不動産賃貸業務、電話事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前中間連結会計期間は994百万円、当中間連結会計期間は793百万円、並びに前連結会計年度は1,549百万円であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)						
1株当たり純資産額	22,738.29円	13,428.82円	15,527.01円						
1株当たり中間(当期)純損失	13,285.04円	1,990.60円	20,319.30円						
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、中 間純損失が計上されている ため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、中 間純損失が計上されている ため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用 指針を前中間連結会計期間 及び前連結会計年度に適用 して算定した場合の1株当 たり情報については、それ ぞれ以下のとおりとなりま す。	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、当期純 損失が計上されているため記 載しておりません。						
		<table><tr><td>前中間連結 会計期間</td><td>前連結会計 年度</td></tr><tr><td>1株当たり 純資産額 22,738 円 29銭</td><td>1株当たり 純資産額 15,536 円 64銭</td></tr><tr><td>1株当たり 中間純損失 13,285 円 04銭</td><td>1株当たり 当期純損失 20,323 円 77銭</td></tr></table>	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり 純資産額 22,738 円 29銭	1株当たり 純資産額 15,536 円 64銭	1株当たり 中間純損失 13,285 円 04銭	1株当たり 当期純損失 20,323 円 77銭	
前中間連結 会計期間	前連結会計 年度								
1株当たり 純資産額 22,738 円 29銭	1株当たり 純資産額 15,536 円 64銭								
1株当たり 中間純損失 13,285 円 04銭	1株当たり 当期純損失 20,323 円 77銭								
		(注)							

(注) 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日
中間純損失(百万円)	2,376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る中間純損失(百万円)	2,376
期中平均株式数(株)	1,193,936
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	第1回新株引受権付社債(額面総額 189百万円)に附された新株引受権 2,450個

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
		(株式会社スピードグループの株式取得) 当社は、株式会社スピードグループが持つ電話回線獲得営業のスキルを当社の営業に有効活用するため、平成14年9月に同社株式を取得し関係会社と致しました。 (1) 株式取得先の概要 社名 ソフトバンク・インベストメント株式会社 所在地 東京都港区西新橋1丁目10番2号 代表者 代表取締役社長 北尾吉孝 資本金 7,766百万円(平成14年3月31日現在) 主な事業の内容 ベンチャーキャピタル・ファンドの運用、管理及びベンチャーズインキュベーション事業 (2) 株式会社スピードグループの概要 社名 株式会社スピードグループ 所在地 東京都中央区八丁堀2丁目8番5号 代表者 代表取締役 白石伸生 資本金 3,115百万円(平成14年3月31日現在) 主な事業の内容 ディストリビューション事業、ディストリビューターインキュベーション事業 (3) 株式取得の概要 取得株式数19,600株 払込総額 1,720百万円 発行済み株式数に対する持分比率 31.46%

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年5月28日

株式会社 有線ブロードネットワークス

代表取締役社長 宇 野 康 秀 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士
関与社員

猪瀬 忠彦 

関与社員 公認会計士

吉村 孝郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有線ブロードネットワークスの平成13年9月1日から平成14年8月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成13年9月1日から平成14年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、社宅賃借料の従業員負担分の処理を従来の受取家賃として営業外収益に計上する処理から、販売費及び一般管理費に計上している支払家賃と相殺して計上する方法に変更した。当監査法人は、この変更を会社が負担すべき費用の実額を計上することがより合理的な処理であると判断して行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比し営業損失が121百万円少なく表示されている。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社有線ブロードネットワークスの平成14年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年9月1日から平成14年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

中間監査報告書

平成15年5月28日

株式会社 有線ブロードネットワークス

代表取締役社長 宇 野 康 秀 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員 公認会計士

猪 瀬 忠 彦 

関与社員 公認会計士

吉 村 孝 郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有線ブロードネットワークスの平成14年9月1日から平成15年8月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成14年9月1日から平成15年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社有線ブロードネットワークスの平成15年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年9月1日から平成15年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 平成14年2月28日現在		当中間会計期間末 平成15年2月28日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成14年8月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
I	流動資産						
1	現金及び預金 ※3	25,938		11,518		20,585	
2	受取手形 ※1 ※5	263		270		319	
3	売掛金	6,241		4,940		5,566	
4	たな卸資産	3,814		3,373		3,880	
5	繰延税金資産	1,737		2,435		2,436	
6	その他 ※6	11,782		12,096		9,850	
7	貸倒引当金	△346		△431		△395	
	流動資産合計		49,431 31.1		34,203 22.1		42,243 27.1
II	固定資産						
1	有形固定資産 ※2						
(1)	建物 ※3	19,434		17,974		18,292	
(2)	構築物	13,932		12,806		12,911	
(3)	土地 ※3	37,649		37,543		37,543	
(4)	その他	3,135		4,034		3,663	
	有形固定資産合計	74,151	46.6	72,358	46.8	72,411	46.4
2	無形固定資産	4,957	3.1	6,559	4.2	5,130	3.3
3	投資その他の資産						
(1)	投資有価証券 ※3	2,341		1,534		2,366	
(2)	関係会社株式	19,077		16,945		17,748	
(3)	長期貸付金	—		14,413		7,120	
(4)	繰延税金資産	1,616		—		—	
(5)	その他 ※3	7,672		9,253		9,362	
(6)	投資評価引当金	△99		—		—	
(7)	貸倒引当金	△50		△623		△418	
	投資その他の資産合計	30,557	19.2	41,523	26.9	36,178	23.2
	固定資産合計		109,666 68.9		120,441 77.9		113,720 72.9
III	繰延資産		1 0.0		0 0.0		1 0.0
	資産合計		159,100 100.0		154,645 100.0		155,965 100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目			前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表		
			平成14年 2 月28日現在		平成15年 2 月28日現在		平成14年 8 月31日現在		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)				%		%		%	
I 流動負債									
1	支払手形	※ 1	5,212		4,109		7,416		
2	買掛金		1,696		2,480		1,901		
3	短期借入金	※ 3	3,789		4,535		3,102		
4	1 年以内償還予定社債	※ 3	—		1,100		900		
5	1 年以内返済予定長期借入金	※ 3	20,382		24,474		23,610		
6	未払金		—		9,271		5,193		
7	前受金		9,106		7,610		8,706		
8	賞与引当金		1,232		250		1,061		
9	その他	※ 7	11,372		7,576		5,667		
流動負債合計				52,793 33.2		61,408 39.7		57,560 36.9	
II 固定負債									
1	社債	※ 3	2,300		1,100		1,400		
2	長期借入金	※ 3	50,705		48,545		50,779		
3	長期未払金		14,812		11,532		13,297		
4	繰延税金負債		—		5		0		
5	退職給付引当金		5,547		4,952		5,891		
6	役員退職慰労引当金		55		35		77		
7	その他		98		453		95		
固定負債合計				73,518 46.2		66,625 43.1		71,542 45.9	
負債合計				126,311 79.4		128,033 82.8		129,103 82.8	
(資本の部)									
I 資本金				17,957 11.3		— —		17,957 11.5	
II 資本準備金				27,767 17.4		— —		27,767 17.8	
III 欠損金									
1	中間(当期)未処理損失		12,477		—		18,331		
欠損金合計				12,477 △7.8		— —		18,331 △11.8	
IV その他有価証券評価差額金				△458 △0.3		— —		△530 △0.3	
V 自己株式				△0 △0.0		— —		△0 △0.0	
資本合計				32,789 20.6		— —		26,862 17.2	
I 資本金				— —		17,957 11.6		— —	
II 資本剰余金									
1	資本準備金		—		4,500		—		
2	その他資本剰余金		—		4,936		—		
資本剰余金合計				— —		9,436 6.1		— —	
III 利益剰余金									
1	中間未処理損失		—		563		—		
利益剰余金合計				— —		△563 △0.4		— —	
IV その他有価証券評価差額金				— —		△217 △0.1		— —	
V 自己株式				— —		△0 △0.0		— —	
資本合計				— —		26,612 17.2		— —	
負債及び資本合計				159,100 100.0		154,645 100.0		155,965 100.0	

② 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目		前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
		自 平成13年 9 月 1 日 至 平成14年 2 月 28 日		自 平成14年 9 月 1 日 至 平成15年 2 月 28 日		自 平成13年 9 月 1 日 至 平成14年 8 月 31 日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
I	売上高	49,591	100.0	47,032	100.0	98,525	100.0
II	売上原価	17,808	35.9	15,864	33.7	35,721	36.3
	売上総利益	31,783	64.1	31,168	66.3	62,804	63.7
III	販売費及び一般管理費	32,964	66.5	27,493	58.5	62,548	63.4
	営業利益又は営業損失(△)	△1,181	△2.4	3,674	7.8	255	0.2
IV	営業外収益 ※ 1	2,444	4.9	587	1.2	3,439	3.5
V	営業外費用 ※ 2	1,251	2.5	1,712	3.6	2,646	2.7
	経常利益	12	0.0	2,549	5.4	1,048	1.1
VI	特別利益 ※ 3	475	1.0	1,556	3.3	2,894	2.9
VII	特別損失 ※ 4	10,350	20.9	4,539	9.7	18,507	18.8
	税引前中間(当期)純損失	9,861	△19.9	433	△0.9	14,565	△14.8
	法人税、住民税及び事業税	118		129		268	
	法人税等調整額	2,735	2,853 5.8	— 129 0.3		3,736 4,004 4.1	
	中間(当期)純損失	12,715	△25.6	563	△1.2	18,570	△18.8
	前期繰越利益	238		—		238	
	中間(当期)未処理損失	12,477		563		18,331	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日	当中間会計期間 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日	前事業年度 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 ①商品 移動平均法による原価法 ②貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2) 有価証券 ①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ②子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ取引 時価法	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 ①商品 同 左 ②貯蔵品 同 左 (2) 有価証券 ①満期保有目的の債券 同 左 ②子会社及び関連会社株式 同 左 ③その他有価証券 同 左 (3) デリバティブ取引 同 左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 ①商品 同 左 ②貯蔵品 同 左 (2) 有価証券 ①満期保有目的の債券 同 左 ②子会社及び関連会社株式 同 左 ③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ取引 同 左
2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 6年 ～ 50年 構 築 物 2年 ～ 10年 (追加情報) 構築物の臨時償却 放送事業におけるコンテンツ配信を、同軸ケーブルから衛星放送に切り替えるにあたり、構築物勘定に計上されている当社保有の同軸ケーブルの相当数を平成15年8月末までに撤去する計画が確定いたしました。これに伴い、撤去対象となる同軸ケーブルの耐用年数を残存予定使用期間に基づく耐用年数に変更しております。 上記耐用年数の変更に伴う臨時償却額は2,396百万円であり、この変更により、経常利益は36百万円多く、税引前中間純損失は2,359百万円多く計上されております。	2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 6年 ～ 50年 構 築 物 2年 ～ 10年	2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 6年 ～ 50年 構 築 物 2年 ～ 10年 (追加情報) 構築物の臨時償却 放送事業におけるコンテンツ配信を、同軸ケーブルから衛星放送に切り替えるにあたり、構築物勘定に計上されている当社保有の同軸ケーブルの相当数を平成15年8月末までに撤去する計画が確定いたしました。これに伴い、撤去対象となる同軸ケーブルの耐用年数を残存予定使用期間に基づく耐用年数に変更しております。 上記耐用年数の変更に伴う臨時償却額は2,396百万円であり、この変更により、経常利益は95百万円少なく、税引前当期純損失は917百万円多く計上されております。

前中間会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前事業年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法の規定に基づく最長期間(5年)による定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(コンテンツ系ソフトウェアは最長3年、それ以外は5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 定額法を採用しております。	(2)無形固定資産 同 左 (3)長期前払費用 同 左	(2)無形固定資産 同 左 (3)長期前払費用 同 左
3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。	3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左 (3)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各会計期間の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌会計期間より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。	3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左 (3)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各会計期間の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

前中間会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前事業年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
_____ (4)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、過年度要支給額については、第37期より5年間で均等償却額を繰入れることとし、当中間会計期間では146百万円(うち、132百万円は、当中間会計期間の退職者にかかるもの)を特別損失に計上しております。 (5)投資評価引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、相手先の財政状態を勘案した損失見込額を計上しております。	(追加情報) 当社は平成14年8月20日に厚生年金基金の将来支給義務免除の認可を受け、前事業年度において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」日本公認会計士協会会計制度委員会報告第47-2項に定める経過措置を適用して処理しております。 当中間会計期間末における該当代行部分の返還額相当額は7,291百万円であります。 (4)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、過年度要支給額については、第37期より5年間で均等償却額を繰入れることとし、当中間会計期間では1百万円を特別損失に計上しております。 _____	(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けており、それに伴い当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 なお、当事業年度末における返還額相当額は7,286百万円であります。 (4)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。 なお、過年度要支給額については、第37期より5年間で均等額を繰入れることとし、当会計年度では9百万円を特別損失に計上しております。 _____
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左	4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同 左	5 リース取引の処理方法 同 左

前中間会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日	当中間会計期間 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日	前事業年度 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日
6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3)ヘッジ方針 変動金利による調整コストに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 定期的に所定の方法により有効性評価を実施しております。なお、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては有効性の評価を省略しております。	6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)匿名組合への出資と会計処理 当社は、以下の航空機の購入及びレバレッジドリースを目的とした匿名組合と出資契約を締結しております。 契約締結日：平成5年1月 (期間11年) 出 資 額：50百万円 出資額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による資産の当社持分相当額は、匿名組合債権または長期未払金として処理しております。また、同組合の当中間会計期間に属する損益の当社持分相当額を匿名組合投資損益として処理しております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同 左 _____	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同 左 (2)匿名組合への出資と会計処理 当社は、以下の航空機の購入及びレバレッジドリースを目的とした匿名組合と出資契約を締結しております。 契約締結日：平成5年1月 (期間11年) 出 資 額：50百万円 出資額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による資産の当社持分相当額は、匿名組合債権または長期未払金として処理しております。また、同組合の当事業年度に属する損益の当社持分相当額を匿名組合投資損益として処理しております。

会計処理の変更

前中間会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前事業年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
(社宅賃借料の従業員負担金) 従来、従業員の借上社宅等の賃貸借取引について、貸主に対する支払家賃の総額を販売費及び一般管理費（地代家賃）に計上し、従業員等負担分として回収した受取家賃を営業外収益（受取家賃）に計上する総額処理としておりましたが、会社が負担すべき費用の実額を計上することがより合理的な処理と考え、当中間会計期間より支払家賃と受取家賃を相殺した純額を販売費及び一般管理費（地代家賃）に計上することといたしました。 この結果、従来の方法による場合と比較して営業損失が121百万円減少しております。	_____	(社宅賃借料の従業員負担金) 従来、従業員の借上社宅等の賃貸借取引について、貸主に対する支払家賃の総額を販売費及び一般管理費（地代家賃）に計上し、従業員等負担分として回収した受取家賃を営業外収益（受取家賃）に計上する総額処理としておりましたが、会社が負担すべき費用の実額を計上することがより合理的な処理と考え、当事業年度より支払家賃と受取家賃を相殺した純額を販売費及び一般管理費（地代家賃）に計上することといたしました。 この結果、従来の方法による場合と比較して営業利益が248百万円増加しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前事業年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
_____	(区分掲記による表示科目の変更) 中間貸借対照表 前中間会計期間において、投資等の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、当中間期末において資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間末より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「長期貸付金」は640百万円であります。 中間貸借対照表 前中間会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債及び資本合計の100分の5超となったため、当中間会計期間末より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「未払金」は5,588百万円であります。	_____
_____		_____

追加情報

前中間会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日	当中間会計期間 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日	前事業年度 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日
(自己株式) 前事業年度まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。 なお、前事業年度は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は0百万円であります。		(自己株式) 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」(前期0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。
(繰延税金資産取崩し) 税務上の繰越欠損金に対する「繰延税金資産」につきましては、前事業年度まで税務上の控除可能期間内の事業計画から算出される利益を回収可能性が認められるとして計上しておりましたが、当初の事業計画の未達及び経営方針の変更により、事業計画を再検討し回収可能性も保守的に判断した結果、当中間会計期間では翌期の事業計画上の利益に対する税効果のみを認識する事といたしました。 この結果、繰延税金資産を取り崩す必要が生じ、「法人税等調整額」が2,735百万円計上されております。		(繰延税金資産取崩し) 税務上の繰越欠損金に対する「繰延税金資産」につきましては、前期まで税務上の控除可能期間内の事業計画から算出される利益を回収可能性が認められるとして計上しておりましたが、当初の事業計画の未達及び経営方針の変更により、事業計画を再検討し回収可能性も保守的に判断した結果、当事業年度では翌期の事業計画上の利益に対する税効果のみを認識する事といたしました。 この結果、繰延税金資産を取り崩す必要が生じ、「法人税等調整額」が3,736百万円計上されております。
(金融商品会計) 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して「その他有価証券評価差額金」△458百万円、繰延税金負債が82百万円、それぞれ増加しております。なお、繰延税金負債は繰延税金資産と相殺しております。		(金融商品会計) 当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して「その他有価証券評価差額金」が△530百万円計上された他、「投資有価証券」が529百万円減少し、「繰延税金負債」が0百万円増加しております。
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成14年 2月28日現在	当中間会計期間末 平成15年 2月28日現在	前事業年度末 平成14年 8月31日現在
※ 1 期末日満期手形の処理	※ 1 期末日満期手形の処理	※ 1 期末日満期手形の処理
		期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 107百万円 支払手形 902百万円
※ 2 有形固定資産の減価償却累計額 48,196百万円	※ 2 有形固定資産の減価償却累計額 45,575 百万円	※ 2 有形固定資産の減価償却累計額 46,220 百万円
※ 3 担保資産	※ 3 担保資産	※ 3 担保資産
預金 1,005 百万円 投資有価証券 671 建物 10,713 土地 36,789 保証金 588 合計 49,769 (上記に対する債務) 短期借入金 2,344 百万円 1年以内返済予定 16,207 長期借入金 46,976 社債 2,300 合計 67,828	預金 1,006 百万円 投資有価証券 644 建物 10,116 土地 36,732 保証金 497 合計 48,996 (上記に対する債務) 短期借入金 1,351 百万円 1年以内償還予定 1,100 社債 17,619 長期借入金 46,211 社債 1,100 合計 67,383	預金 1,006 百万円 投資有価証券 607 建物 10,460 土地 36,732 保証金 497 合計 49,304 (上記に対する債務) 短期借入金 1,185 百万円 1年以内償還予定 900 社債 16,363 長期借入金 48,373 社債 1,400 合計 68,222
4 保証債務 下記関係会社の仕入先からの債務及びリース取引等に対し、債務保証を行っております。 (株)ユーズコミュニケーションズ 3,539 百万円 フォアフロント(株) 9 (株)ギフトエギフティ 6 (株)メディア 829 ジェネロ通信(株) 18 合計 4,404	4 保証債務 下記関係会社の仕入先からの債務及びリース取引等に対し、債務保証を行っております。 (株)ユーズコミュニケーションズ 5,112 百万円 (株)メディア 1,218 ジェネロ通信(株) 75 合計 6,406	4 保証債務 下記関係会社の仕入先からの債務及びリース取引等に対し、債務保証を行っております。 (株)ユーズコミュニケーションズ 4,584 百万円 (株)メディア 1,377 ジェネロ通信(株) 46 合計 6,008
※ 5	※ 5 受取手形割引高 24百万円	※ 5
※ 6 現先取引の会計処理	※ 6	※ 6
現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間会計期間末に当該処分せずに所有しているものは、3,049百万円であります。		

前中間会計期間末 平成14年 2 月28日現在	当中間会計期間末 平成15年 2 月28日現在	前事業年度末 平成14年 8 月31日現在
※ 7 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※ 7 消費税等の取扱い 同 左	※ 7 消費税等の取扱い _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成13年 9 月 1 日 至 平成14年 2 月28日	当中間会計期間 自 平成14年 9 月 1 日 至 平成15年 2 月28日	前事業年度 自 平成13年 9 月 1 日 至 平成14年 8 月31日
※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 74 百万円 有価証券利息 66 受取配当金 2 受取家賃 34 架線移設補償金収入 196 匿名組合投資利益 1,666	※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 129 百万円 有価証券利息 2 受取配当金 2 受取家賃 9 架線移設補償金収入 145 匿名組合投資利益 74	※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 115 百万円 有価証券利息 72 受取配当金 108 受取家賃 68 架線移設補償金収入 621 匿名組合投資利益 1,667
※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,030 百万円	※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,271 百万円 貸倒引当金繰入額 318	※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,969 百万円 貸倒引当金繰入額 319
※ 3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 (土地) 26 百万円 過去勤務債務償却額 409 関係会社株式売却益 39	※ 3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 0 百万円 過去勤務債務償却額 121 関係会社株式売却益 898 投資有価証券売却益 9 過年度臨時償却費修正益 474 役員退職慰労引当金戻入額 52	※ 3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 (土地) 26 百万円 過去勤務債務償却額 286 関係会社株式売却益 860 厚生年金基金代行返上益 1,720

前中間会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前事業年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
※4 特別損失の主要項目	※4 特別損失の主要項目	※4 特別損失の主要項目
過年度放送原価修正損 94 百万円	固定資産除却損 ※(1) 460 百万円	固定資産除却損 ※(1) 1,005 百万円
過年度役員退職慰労引当金繰入額 146	投資有価証券売却損 229	構築物臨時償却費 2,396
固定資産売却損 ※(1) 55	投資有価証券評価損 323	投資有価証券売却損 128
固定資産除却損 ※(2) 712	関係会社株式売却損 399	投資有価証券評価損 554
投資有価証券評価損 58	関係会社株式評価損 419	関係会社株式売却損 548
たな卸資産評価損 70	不要電線撤去費 ※(2) 1,611	関係会社株式評価損 805
不要電線撤去費 ※(3) 5,848	退職給付会計基準変更時差異償却額 725	不要電線撤去費 ※(2) 10,208
構築物臨時償却費 2,396	関係会社整理損 233	退職給付会計基準変更時差異償却額 1,725
退職給付会計基準変更時差異償却額 862		
関係会社株式売却損 23		
※(1) 固定資産売却損の内訳		
建物 22 百万円		
工具、器具及び備品 0		
土地 32		
合計 55		
※(2) 固定資産除却損の内訳	※(1) 固定資産除却損の内訳	※(1) 固定資産除却損の内訳
建物 236 百万円	建物 77 百万円	建物 334 百万円
構築物 112	構築物 213	構築物 224
機械及び装置 5	機械及び装置 33	機械及び装置 69
車両運搬具 1	車両運搬具 4	車両運搬具 2
工具、器具及び備品 315	工具、器具及び備品 8	工具、器具及び備品 325
長期前払費用 40	建設仮勘定 2	建設仮勘定 0
合計 712	ソフトウェア 41	原状回復費用 7
	原状回復費用 48	長期前払費用 40
	リース解約費用 28	合計 1,005
	長期前払費用 0	
	合計 460	
※(3) 不要電線撤去費の内訳	※(2) 不要電線撤去費の内訳	※(2) 不要電線撤去費の内訳
構築物除却簿価 2,599 百万円	構築物除却簿価 148 百万円	構築物除却簿価 3,282 百万円
撤去外注工事費 2,312	撤去労務費 786	撤去外注工事費 2,559
撤去労務費 883	その他撤去経費 676	撤去労務費 3,525
その他撤去経費 52	合計 1,611	その他撤去経費 841
合計 5,848		合計 10,208
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 (注)5,251 百万円	有形固定資産 2,244 百万円	有形固定資産 (注)8,078 百万円
無形固定資産 208	無形固定資産 469	無形固定資産 590
(注)当社の主要な資産であるケーブル設備の臨時償却費2,396百万円を含んでおります。		(注)当社の主要な資産であるケーブル設備の臨時償却費2,396百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前事業年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日																																																																																				
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引(借 主側) ① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額 (単位:百万円)	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引(借 主側) ① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額 (単位:百万円)	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引(借 主側) ① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額 (単位:百万円)																																																																																				
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>中間期末 残高 相当額</td></tr><tr><td>有形固定資産 その他</td><td>3,597</td><td>782</td><td>2,814</td></tr><tr><td>(機械及び装置)</td><td>(845)</td><td>(381)</td><td>(464)</td></tr><tr><td>(車輛運搬具)</td><td>(368)</td><td>(58)</td><td>(310)</td></tr><tr><td>(工具器具 及び備品)</td><td>(2,382)</td><td>(342)</td><td>(2,039)</td></tr><tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>2,058</td><td>472</td><td>1,586</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,655</td><td>1,255</td><td>4,400</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	有形固定資産 その他	3,597	782	2,814	(機械及び装置)	(845)	(381)	(464)	(車輛運搬具)	(368)	(58)	(310)	(工具器具 及び備品)	(2,382)	(342)	(2,039)	無形固定資産 (ソフトウェア)	2,058	472	1,586	合計	5,655	1,255	4,400	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>中間期末 残高 相当額</td></tr><tr><td>有形固定資産 その他</td><td>8,650</td><td>2,470</td><td>6,179</td></tr><tr><td>(機械及び装置)</td><td>(287)</td><td>(48)</td><td>(238)</td></tr><tr><td>(車輛運搬具)</td><td>(376)</td><td>(124)</td><td>(251)</td></tr><tr><td>(工具器具 及び備品)</td><td>(7,986)</td><td>(2,296)</td><td>(5,689)</td></tr><tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>2,515</td><td>941</td><td>1,574</td></tr><tr><td>合計</td><td>11,165</td><td>3,411</td><td>7,754</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	有形固定資産 その他	8,650	2,470	6,179	(機械及び装置)	(287)	(48)	(238)	(車輛運搬具)	(376)	(124)	(251)	(工具器具 及び備品)	(7,986)	(2,296)	(5,689)	無形固定資産 (ソフトウェア)	2,515	941	1,574	合計	11,165	3,411	7,754	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>期末 残高 相当額</td></tr><tr><td>有形固定資産 その他</td><td>5,883</td><td>1,414</td><td>4,468</td></tr><tr><td>(機械及び装置)</td><td>(28)</td><td>(4)</td><td>(23)</td></tr><tr><td>(車輛運搬具)</td><td>(374)</td><td>(91)</td><td>(282)</td></tr><tr><td>(工具器具 及び備品)</td><td>(5,481)</td><td>(1,318)</td><td>(4,162)</td></tr><tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>2,315</td><td>674</td><td>1,641</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,199</td><td>2,088</td><td>6,110</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	有形固定資産 その他	5,883	1,414	4,468	(機械及び装置)	(28)	(4)	(23)	(車輛運搬具)	(374)	(91)	(282)	(工具器具 及び備品)	(5,481)	(1,318)	(4,162)	無形固定資産 (ソフトウェア)	2,315	674	1,641	合計	8,199	2,088	6,110
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																			
有形固定資産 その他	3,597	782	2,814																																																																																			
(機械及び装置)	(845)	(381)	(464)																																																																																			
(車輛運搬具)	(368)	(58)	(310)																																																																																			
(工具器具 及び備品)	(2,382)	(342)	(2,039)																																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	2,058	472	1,586																																																																																			
合計	5,655	1,255	4,400																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																			
有形固定資産 その他	8,650	2,470	6,179																																																																																			
(機械及び装置)	(287)	(48)	(238)																																																																																			
(車輛運搬具)	(376)	(124)	(251)																																																																																			
(工具器具 及び備品)	(7,986)	(2,296)	(5,689)																																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	2,515	941	1,574																																																																																			
合計	11,165	3,411	7,754																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																																																																			
有形固定資産 その他	5,883	1,414	4,468																																																																																			
(機械及び装置)	(28)	(4)	(23)																																																																																			
(車輛運搬具)	(374)	(91)	(282)																																																																																			
(工具器具 及び備品)	(5,481)	(1,318)	(4,162)																																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	2,315	674	1,641																																																																																			
合計	8,199	2,088	6,110																																																																																			
② 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 1,244 百万円 1年超 3,412 合計 4,656	② 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 2,680 百万円 1年超 4,940 合計 7,621	② 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 1,958 百万円 1年超 4,419 合計 6,377																																																																																				
③ 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 647 百万円 減価償却費 相当額 592 支払利息 相当額 92	③ 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,880 百万円 減価償却費 相当額 1,303 支払利息 相当額 150	③ 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,585 百万円 減価償却費 相当額 1,455 支払利息 相当額 211																																																																																				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																																																				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 225 百万円 1年超 265 合計 490	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 622 百万円 1年超 502 合計 1,124	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 233 百万円 1年超 165 合計 399																																																																																				

(有価証券関係)

有 価 証 券

(単位：百万円)

種類	前中間会計期間末 至 平成14年2月28日現在			当中間会計期間末 至 平成15年2月28日現在			前事業年度 至 平成14年8月31日現在		
	中間貸借 対照表計上額	時価	差額	中間貸借 対照表計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
関連会社株式	6,102	6,641	539	6,684	4,660	△2,023	6,904	4,614	△2,289
合計	6,102	6,641	539	6,684	4,660	△2,023	6,904	4,614	△2,289

(一株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前事業年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。	(株式会社スピードグループの株式取得) 当社は、株式会社スピードグループが持つ電話回線獲得営業のスキルを当社の営業に有効活用するため、平成14年9月に同社株式を取得し関係会社と致しました。 (1) 株式取得先の概要 社名 ソフトバンク・インベストメント株式会社 所在地 東京都港区西新橋1丁目10番2号 代表者 代表取締役社長 北尾吉孝 資本金 7,766百万円(平成14年3月31日現在) 主な事業の内容 ベンチャーキャピタル・ファンドの運用、管理及びベンチャーズインキュベーション事業 (2) 株式会社スピードグループの概要 社名 株式会社スピードグループ 所在地 東京都中央区八丁堀2丁目8番5号 代表者 代表取締役 白石伸生 資本金 3,115百万円(平成14年3月31日現在) 主な事業の内容 ディストリビューション事業、ディストリビューターインキュベーション事業 (3) 株式取得の概要 取得株式数19,600株 払込総額 1,720百万円 発行済み株式数に対する持分比率 31.46%

(2) その他

該当事項はありません。

第 6 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第38期)	自 至	平成13年 9 月 1 日 平成14年 8 月31日	平成14年11月29日 関東財務局長に提出
---------------------	----------------	--------	-------------------------------	--------------------------

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。

